

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	08-05-45	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事					
事務事業名	日中活動サービス事業等補助事業	部課名	福祉部障害者福祉課	課長名	本木			
		担当者名	芝沼	内線	2691			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-13-01	日中活動サービス事業等補助事業費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業					
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	20年度	根拠	荒川区障害者日中活動サービス事業運営費補助				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	金交付要綱等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input checked="" type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成					
	施策	09	障がい者の就労支援・生きがいの創生					
目的	障害者総合支援法に基づく日中活動系サービス（生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援）を行う区内事業所に対して、運営費補助及び施設借上げ費補助を行い、指定事業所としての安定した運営を支援し、障がい者の日中の活動場所の継続確保を図る。							
対象者等	日中活動サービス事業運営費補助：12施設 施設新体系移行支援事業補助：8施設							
内容	1 運営費補助 ①基本経費 単価：17,000円/月（一人あたり） 算定方法：17,000円×各月初日在籍者数（上限：定員） ②メニュー選択式加算 年額：72,000円（一人あたり） 算定基準：所定の6項目中3項目以上該当した場合（上限：定員） ③障がい者等雇用加算 年額：435,000円～1,887,000円 算定基準：補助対象者の雇用時間数に応じて ④第三者評価受審経費 年額：600,000円（上限額） 算定基準：当該年度に受審した場合 2 施設借上げ費補助（法人が自ら所有する物件に入居する施設、区施設に入居する施設を除く） 補助率：1/2 算定方法：施設借上月額もしくは10,500円×定員×運営月数×1/2							
経過	平成20年 4月 事業開始（荒川ひまわり・同第2が新体系に移行） 平成23年 2月 ワークハウス荒川が新体系に移行 平成23年 4月 障がい者日中活動サービス事業運営費補助開始（運営費補助金の体系変更） 移行ではない新規指定事業所（荒川愛恵苑、カフェフレンド）も補助対象となる 第一～第四、パン工房あさがおが新体系移行より補助対象となる（合併して2施設に） 平成23年10月 ワン・ステップが新体系移行により補助対象となる 平成24年 4月 作業所ボンエルフが新体系移行により補助対象となる 平成25年 4月 作業所スカイが新規指定事業所として補助対象となる 平成25年 5月 オフィスサプライ東京が新規指定事業所として補助対象となる 平成26年 4月 ワークハウス荒川第2が新体系移行により補助対象となる 平成29年 4月 施設借上げ費補助の対象を拡大（総合支援法施行後に開設した施設も補助対象となる）							
必要性	日中活動系サービス提供施設の安定した運営により、障がい者の日中活動場所の確保につながるため、必要な事業である。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 【補助】 年度当初の利用見込みに基づく概算払い							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	新体系移行施設数（施設）	12	12	12	13	13	作業所から新体系施設に移行した施設数
	②	その他新体系施設（新規）（施設）	0	1	1	0	0	新規に開所した新体系施設数
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
推進	推進	施設の安定的な運営のために、必要な事業である。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		65,529	68,764	89,814	80,415	88,186	94,041	97,449
決算額(30年度は見込み)		50,941	60,678	76,328	79,990	83,242	93,956	97,449
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
補助対象施設数(運営費)(施設)		9	11	12	12	12	13	13
補助対象施設数(施設借上げ費)(施設)		4	4	5	5	5	9	9
貸付実施施設数(施設)		0	0	0	0	0	0	0
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	運営費補助、施設借上補助	83,242	負担金補助等	運営費補助、施設借上補助	93,956	負担金補助等	運営費補助、施設借上補助	97,449

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		367	1,066	699		地方税		0	0	0
物件費		0	0	0	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		79,074	83,625	4,551		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		83,242	93,956	10,714	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		79,074	83,625	4,551		
賞与・退職給与引当金繰入額		19	116	97	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲4,554	▲11,513	▲6,959		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		83,628	95,138	11,510	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲4,554	▲11,513	▲6,959		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲4,554	▲11,513	▲6,959		

備考
・29年6月に区内に新たに福祉作業所が1箇所開設し、また施設借上げ費補助対象を拡大したため、行政費用(補助費等)が増えている。行政費用については、運営費補助分について障害者施策推進区市町村包括補助を受けている。

問題点・課題
○安定的な運営が確保できるよう、今後も引き続き支援を行い、施設の運営状況を把握していく必要がある。

問題点・課題の改善策			
	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	これまでと同様、施設の運営状況(環境)の把握に努めた。	施設の運営状況(環境)の把握に努めた。	継続した支援を行い、施設の運営状況を把握する。
②	新規開設の施設に対し、補助金の意味を説明し適切な交付に努めた。	施設の予定人数を基にした補助金額(概算額)や、支払までのスケジュール等の説明を丁寧に行った。	施設開設を予定する法人に対し、補助金制度の内容について丁寧な説明を行う。
③			
他区の実況	(実施) 22 区	未実施 0 区	不明 0 区)
議(会)質(問)状			

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	08-05-50	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	障がい者向け健康体操事業	部課名	福祉部障害者福祉課	課長名	本木			
		担当者名	米田	内線	2686			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-14-06	障害者向け健康体操事業費						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	19年度	根拠					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成					
	施策	09	障がい者の就労支援・生きがいの創生					
目的	体操を通して障がい者の健康づくりを促進するために、「荒川ばん座位体操」の、普及・啓発を行うことにより、健康管理・健康維持を支援する。							
対象者等	障がい者やその家族、ふれあい絆・活サロン参加者及び区民全般（ヘルパー・ボランティア・事業所・高齢者等）							
内容	<p>【概要】体操名称：荒川ばん座位体操 [意味]一人でも多くの方（万人）が座ったままで（座位）できる体操。 体操内容：車いすや椅子に腰掛けた姿勢のまま運動できる約10分間の体操。自発的に手足を動かすことが困難な者でも、介助者と一緒に行うことができる。</p> <p>【各種講座】ばん座位体操への理解を深めるため、各種講座を開催する。 ①リーダー育成研修…体操の基礎を学習し、体操を指導できる「ばん座位体操リーダー」を育成 ②介護事業所向け講座…ヘルパーや介護者向け、介助方法を学ぶ ③体操教室…区内施設等で開催すると同時に、効果測定や健康相談を定期的実施 ④ステップアップ研修…リーダーを対象に、体操教師角路氏方法やレクリエーション技術を学ぶ</p> <p>【広報活動】①ポスター・パンフレットを作成し区内各所で掲示・配布 ②解説書・VHS・DVDを作成し、障害者福祉課において希望者に無償配布する。③ケーブルテレビ放映・広報誌で周知する。</p>							
経過	平成17年 2月 首都大学東京山田拓実研究室と共同開発、事業案企画、モニター協力依頼 平成19年12月 アクロスまつりでの公開發表、区内施設（たんぼセンター等）での体操実施 平成20年 1月 「荒川ばん座位体操」商標登録申請、DVD・VHS作成 平成20年 7月 区立施設での体操教室を開始（たんぼセンター：水曜、アクロスあらかわ：火・金曜） 平成20年12月 東京都福祉保健医療学会で、荒川ばん座位体操を発表 平成22年 4月 西日暮里6丁目施設及び義肢装具センターを拠点に追加 平成22年10月 西日暮里6丁目施設から絆・活サロニ会場を移し、特養さくら館を拠点に追加 平成24年 4月 西尾久ふれあい館を拠点に追加 平成25年度 参加者の事故に備えて、傷害保険・賠償責任保険に加入。 平成28年 4月 町屋ふれあい館を拠点に追加							
必要性	①障がいがあると、身体を動かす機会が減り、身体が動かなくなるという悪循環が生じる。 ②障がい者の健康管理の具体的方法（身体の動かし方等）がわかりにくい。 ③体操を通じて障がい者の健康維持・健康管理の意識を高めるために必要である。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	リーダー人数（人）	90	97	108	112	120	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
推進	推進	障がい者の健康管理・健康維持を支援するため必要な事業である。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		959	962	1,011	1,010	996	1,300	748
決算額(30年度は見込み)		723	914	969	921	922	1,157	748
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
リーダー人数(人)		57	65	79	90	97	108	112
予算・決算の内訳		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	講演会等謝礼	689	報償費	講演会等謝礼	549	報償費	講演会等謝礼	561
需用費	消耗品費	50	需用費	消耗品等	453	需用費	消耗品	56
役務費	保険料	131	役務費	保険料	131	役務費	保険料	131
委託料	DVD作成	52	使用料及び賃借料	会場使用料	24			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		4,406	4,975	569		地方税		0	0	0
物件費		102	477	375	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		498	650	152		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		820	680	▲140	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		5	5	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		498	650	152		
賞与・退職給与引当金繰入額		225	540	315	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲5,060	▲6,027	▲967		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		5,558	6,677	1,119	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲5,060	▲6,027	▲967		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲5,060	▲6,027	▲967		

備考
・29年度は、ばん座位体操10周年記念イベントを実施したため、行政費用のうち物件費が多く要している。行政収入については、障害者施策推進区市町村包括補助を受入れている。

問題点・課題
○平成19年から開始した本事業は、本年度で11周年を迎えた。現在までに体操リーダー約100名を育成し、また、活動拠点も増加したことから習熟されてきたと思われる。
○今後は、新規参加者の増加だけでなく、現在のリーダーに対するフォローアップなどの環境整備を行いリーダーの質の向上を検討していく必要がある。
○他区と比較しても先進事業である本事業は、これまで以上に区内外への情報発信が必要であり、その方法を検討していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	今後も本事業の周知や普及のための環境整備、広報活動に注力する。	様々な関係機関と連携し、広報活動に尽力することができた。	今後も周知や普及を広げるため、関係機関との連携を図る。いきいきボランティアポイント制度への登録を目指す。
②	本年度で10周年を迎えるため、ばん座位フェスタを実施し、更なる普及・啓発を図る。	今までは、ばん座位体操に参加している既存の参加者が多く、新規で参加する人数が少なかった。	ばん座位フェスタの内容や時間について検討し、更なる普及啓発を図る。
③			

他区の実況	(実施) 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
同種事業	…… ころばん体操・せらばん体操(高齢者福祉課)
議(会)質(問)状	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	08-05-54	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	障害者福祉会館運営事業	部課名	福祉部障害者福祉課	課長名	本木		
		担当者名	田口	内線	2681		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-15-03	障害者福祉会館運営費					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	9年度	根拠	障害者総合支援法、荒川区立障害者福祉会館条例、同施行規則			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画	<input type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市				
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	09	障がい者の就労支援・生きがいの創生				
目的	障がい者が地域の中で豊かに暮らしていくことを目指し、区民への啓発・交流の場、自主的な活動の場を提供することで、障がい者自身の地域参加及び自立を図る。						
対象者等	障がい者及び区民全般						
内容	<p>【貸館業務】会議室等（多目的ホール、会議室）の貸出（障害者福祉推進団体は使用料免除）</p> <p>【文化・教養講座事業】障がい者向け料理教室、リズム体操教室</p> <p>【情報提供事業】点字教室、インターネットスポットの提供、新聞・雑誌・図書等の閲覧、各種展示</p> <p>【ふれあい交流事業】スポーツ交流会、ステージ発表会、バリアフリー講座、親子ボランティア講座</p> <p>【各種事業】IT講習会、アクロスまつり、障害者週間関連事業、防災・避難訓練</p> <p>【特定相談支援事業】障害者の抱える課題解決や適切なサービスの利用に向けての利用計画の作成</p> <p>【施設概要】荒川区荒川2-57-8</p> <ul style="list-style-type: none"> ●主要施設：会議室、多目的ホール、点字ワープロ室、対面朗読室 ●開館時間：9：00～22：00 ●構造：鉄筋コンクリート造 地上3階 地下1階 ●敷地面積：771.64㎡ ●延床面積：1,482.08㎡ ●休館日：毎月第3火曜・年末年始(12/29～1/3) <p>【障害者福祉推進団体】73団体（平成29年3月31日現在）</p>						
経過	<p>平成 9年 8月 開設</p> <p>平成12年 アクロスあらかわIT講習会開始</p> <p>平成13年 1月 条例改正(使用料免除対象団体を精神障がい者団体まで拡大)</p> <p>平成14年 8月 インターネットスポット開設</p> <p>平成17年度 聴覚障がい者用情報受信装置（手話放送用）設置</p> <p>平成18年 4月 指定管理者制度に移行</p> <p>平成21年 4月 指定管理者更新（H21.4.1～H26.3.31）、情報バリアフリー化推進事業を統合</p> <p>平成26年 3月 福祉避難所として指定</p> <p>平成26年 4月 指定管理者公募による更新（H26.4.1～H31.3.31）</p> <p>指定計画相談支援事業開始</p>						
必要性	障がい者の社会参加及び自主活動の場の確保のため必要である。						
実施方法	<p>（3委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>指定管理委託：荒川区社会福祉協議会</p> <p>職員数：常勤職員3人 非常勤職員4人 ※常勤・非常勤とも内1人は特定相談支援職員</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	① 多目的ホール・会議室利用率(%)	61.6	63.4	65.7	67.0	65.0	利用件数/貸出可能コマ数
	② 障害者福祉推進団体登録数(団体)	75	73	79	85	85	
③ 計画相談支援事業(件)	75	849	886	900	800	平成26年度開始	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	現状の規模で実施する。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		40,008	42,374	51,213	48,423	60,149	61,214	61,931
決算額(30年度は見込み)		40,004	42,149	42,002	44,200	59,198	59,969	61,931
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	会議室等利用(件)	3,573	3,631	3,190	3,839	3,302	3,420	3,500
	会議室等利用者総数(人)	47,247	50,314	49,249	51,521	45,187	47,618	48,500
	会議室等利用率(%)	59.6	61.4	61.3	61.6	63.4	65.7	67.0
	施設利用者総数(人)	63,213	66,914	65,694	65,945	61,199	64,332	65,000
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	人件費、管理費、事業費等	59,053	委託料	人件費、管理費、事業費等	59,969	委託料	人件費、管理費、事業費等	61,931
備品購入費	防犯カメラ	145						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	2,203	1,137	▲ 1,066	地方税	0	0	0
	物件費	59,198	59,969	771	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	789	908	119
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	310	283	▲ 27
	減価償却費	24,340	24,340	0	その他	15,020	15,033	13
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	16,119	16,224	105
	賞与・退職給与引当金繰入額	113	123	10	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 69,735	▲ 69,345	390
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	85,854	85,569	▲ 285	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 69,735	▲ 69,345	390
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 69,735	▲ 69,345	390	

備考
・行政費用のうち物件費は指定管理委託料となっている。行政収入については、障害者施策推進区市町村包括補助(指定管理委託料事業費分)、使用料及び手数料(多目的ホール・会議室使用料)、その他(給付費受入金)となっている。

問題点・課題
○福祉避難所の設置及び運営方法等についての検討が必要である。
○会議室、多目的ホールの稼働率が高いため、予約が取りづらい状況となっている。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	福祉避難所として、より細やかな設置・運営方法等を検討していく。	災害時に様々な障害者への情報提供を可能にするため、日頃から使用することのできるLEDサインシートを設置した。	引き続き、災害時等への備えにおける改善点や強化すべき点について、きめ細かく迅速に対応していく。
②	指定計画相談支援事業所として、利用者の増加に伴い、スムーズに支給決定できるよう事務改善に努める。	利用者の増加に伴う業務の増加に対応するため、事務改善等を行い、スムーズな支給決定に努めた。	引き続き、事務改善などを行い計画相談の相談件数を維持しつつ、スムーズな支給決定に努める。
③			

他区の実況	(実施 8 区 未実施 14 区 不明 0 区)
	※運営団体、規模は各区によって異なる。 実施：文京区、台東区、杉並区、北区、板橋区、練馬区、足立区、江戸川区
決議(要旨)状況	平成26年度9月会議 「福祉避難所の支援体制」 平成27年度6月会議 「障害者支援について(相談窓口の充実)」

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		20,288	21,841	22,693	22,970	23,600	24,087	24,391
決算額(30年度は見込み)		20,288	21,819	22,693	22,970	23,600	22,718	24,391
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
登録者(人)		332	363	405	417	465	479	485
新規就職者数(人)		37	28	28	28	35	46	50

予算・決算の内訳

平成28年度(決算) 平成29年度(決算) 平成30年度(予算)

節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	事業費・事務費	23,600	委託料	事業費・事務費	22,718	委託料	事業費・事務費	24,391

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		294	711	417		地方税		0	0	0
物件費		23,600	22,718	▲ 882	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		965	965	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		965	965	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		15	77	62	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 22,944	▲ 22,541	403		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		23,909	23,506	▲ 403	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 22,944	▲ 22,541	403		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 22,944	▲ 22,541	403		

備考
・行政費用のうち物件費については、法人への業務委託料が占めている。行政収入については、法人への業務委託料のうち人件費の一部について、障害者施策推進区市町村包括補助を受入れている。

問題点・課題
○現在の「じょぶ・あらかわ」登録者は増加傾向にあり、特に精神障がい者や発達障がい者等が増えている。登録者1人1人に合わせた対応が必要であるといえる。
○就労継続者数の増加しており、今後も職場定着に向け、対応や支援を継続して行っていく。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	障がいのある方たちが地域で仕事を持ち生き生きと生活できるよう、生活支援や就労支援を行っていく。	障がいのある方たちが地域で仕事を持ち生き生きと生活できるよう、生活支援や就労支援を行った。	就労支援ネットワークをより強固なものにし、就労後の定着率を高めていく。
②	障害者就労支援センターを主軸に関係機関やハローワーク等と連携し、情報交換や意見交換を行っていく。	障害者就労支援センターを主軸に、関係機関やハローワーク等と連携し、情報交換や意見交換を行った。	継続して障害者就労支援センターを主軸に関係機関やハローワーク等と連携し、情報交換や意見交換を行っていく。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議決(要旨)	平成28年度2月会議 「障がい者の自立への支援について(就労支援の充実)」 平成29年度2月会議 「障がい者雇用に関するノウハウ等を事業者へ情報発信する取り組みを積極的に行っているのか」

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	08-05-65	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名	作業所等経営ネットワーク支援事業	部課名	福祉部障害者福祉課	課長名	本木		
		担当者名	菅谷	内線	2683		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-18-03	作業所等経営ネットワーク支援事業費					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	21年度	根拠				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市				
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	09	障がい者の就労支援・生きがいの創生				
目的	障がい者の福祉作業所や関係機関のネットワークを構築し、販路や受注の拡大、工賃の増収等に取り組むことで、障がい者の社会参加や勤労意欲の向上を図る。						
対象者等	区内作業所（15ヵ所） 内訳：知的3ヵ所・身体及び知的1ヵ所・精神8ヵ所・知的及び精神2件・3障害1ヵ所						
内容	<p>【概要】 現在、区内の福祉作業所において障がい者の就労に取り組んでいるが、作業の受注の拡大や調整については、各作業所の取り組みでは限界がある。そのため、区内の福祉作業所や関係機関のネットワークを構築し、自主製品販売先や受注拡大のためのコーディネートを区が行うことにより、利用者が福祉作業所から受取る工賃の引上げに結びつけるとともに障がい者の社会参加を図る。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作業所に仕事を発注する企業等の開拓 ・自主製品の開発及び販路の拡大 ・作業所経営ネットワーク支援会議の開催 ・区内作業所の作業処理能力の調査及びニーズの把握 ・区内作業所を紹介するパンフレットの作成及び頒布 						
経過	平成21年度 事業開始 平成23年度 作業所コンサルタント業務委託開始（荒川ひまわり） 平成24年度 作業所コンサルタント業務委託（町屋・小台橋あさがお） 平成25年度 作業所コンサルタント業務委託（荒川ひまわり第2）※最終年度 平成26年度 就労支援施設経営研修実施 平成27年度 就労支援施設経営研修実施 平成28年度 就労支援施設経営研修実施 平成29年度 就労支援施設経営研修実施						
必要性	障がい者の勤労意欲の向上及び自立支援を図るため、必要性が高い。						
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 直営） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 平成21年度より作業所等経営ネットワーク支援事業専従の非常勤職員2名を配置し、福祉作業所の支援体制を強化した。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	① 区内作業所の平均月額工賃(円)	12,449	13,523	13,205	12,600	12,400	
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
推進	推進	区内の作業所利用者の工賃向上を図る。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
予算額		8,587	8,709	5,795	6,066	5,619	6,045	6,211	
決算額(30年度は見込み)		8,508	8,581	5,551	5,906	4,457	5,949	6,211	
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
事項名(30年度は見込み)									
区内作業所の平均月額工賃(円)		10,888	12,372	11,814	12,449	13,523	13,205	12,600	
予算・決算の内訳		平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)	
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	
報酬	非常勤2名	3,417	報酬	非常勤2名	4,669	報酬	非常勤2名	4,669	
共済費	共済費	496	共済費	共済費	668	共済費	共済費	661	
報償費	講師謝礼	19	報償費	講師謝礼	78	報償費	講師謝礼	78	
旅費	発注企業開拓	28	旅費	発注企業開拓	8	旅費	発注企業開拓	56	
委託料	ネットワークセミナー業務委託	497	需用費	消耗品	27	需用費	消耗品	58	
			委託料	ネットワークセミナー業務委託	499	委託料	ネットワークセミナー業務委託	686	
						使用料	使用料	3	

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		4,354	6,403	2,049		地方税		0	0	0
物件費		524	535	11	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		1,992	2,897	905		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		20	78	58	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		1,992	2,897	905		
賞与・退職給与引当金繰入額		23	116	93	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲2,929	▲4,235	▲1,306		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		4,921	7,132	2,211	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲2,929	▲4,235	▲1,306		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲2,929	▲4,235	▲1,306		

備考
・行政費用のうち、給与関係費(非常勤職員人件費)が多くを占めている。行政収入については、非常勤職員人件費分について、障害者施策推進区市町村包括補助を受入れている。

問題点・課題
○経済状況の変化により、作業工賃の上昇は難しい状況である。しかし、多量や納期が短い作業にも各作業所が協力し、共同受注していく芽が出てきたので、作業工賃向上のため、今後は受注の幅を広げていくことが必要である。
○各作業所がこれまでの作業にこだわらず、受注可能な高い工賃の作業にシフトすること。
○紹介した仕事を作業所が積極的に受託し出来るよう、職員の作業工夫やほかの作業所等と協力するなどして仕事を受けられるようにし、工賃向上に繋げる。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	就労支援施設経営研修実践編を行い、改めて作業所への意識の確認を行い、工賃向上を目指していく。	就労支援施設経営研修実践編において、高工賃の事業所を視察し、作業所運営における経営的な視点を学び、意識改革を行った。	作業所支援に係るニーズを把握し、必要に応じた支援を行っていく。
②	自主製品の売り場の確保について、作業所と区が連携し考えていく。	作業所と連携し、自主製品販売イベントの実施、産業経済部のイベントである産業展やファッションショーへの出展を行った。	引き続き作業所と連携し、販路拡大につなげていく。
③			

他区の実況
(実施 6 区 未実施 16 区 不明 0 区)
実施区：台東区・墨田区・江東区・目黒区・北区・足立区

議会議決要旨
平成28年度2月会議 「障がい者の自立への支援について(就労支援の充実)」
平成28年度9月会議 「就労につなげる障がい者アートについて」